

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社S R A
【英訳名】	Software Research Associates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部財務部長 小川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部財務部長 小川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	12,937,836	14,854,626	14,959,228	30,381,300	34,259,149
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	239,096	455,643	38,206	810,698	1,626,403
中間（当期）純利益又は純損失 （ ）（千円）	195,440	1,473,870	91,073	628,731	1,056,587
純資産額（千円）	8,132,087	9,835,426	8,810,934	8,553,153	8,560,766
総資産額（千円）	18,857,480	23,104,098	19,788,951	22,828,330	21,715,861
1株当たり純資産額（円）	1,067.20	1,290.74	1,273.27	1,118.98	1,231.26
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は純損失金額（ ）（円）	25.65	193.42	13.16	79.03	136.96
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	43.1	42.6	44.5	37.5	39.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	715,743	56,930	1,469,765	132,660	2,376,860
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	13,327	1,993,092	312,059	23,912	1,958,149
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	58,505	152,450	105,958	448,645	1,809,467
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,889,607	5,064,566	3,916,796	3,249,029	5,808,333
従業員数（人）	1,813	1,822	1,777	1,752	1,793

（注）1．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額について、第39期までは潜在株式がないため、また、第40期中より当社は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	8,383,547	9,279,110	9,558,079	19,340,094	20,543,672
経常利益又は経常損失() (千円)	150,476	279,720	235,710	518,995	931,084
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	98,945	1,241,446	160,502	255,316	532,365
資本金(千円)	2,640,200	2,640,200	2,640,200	2,640,200	2,640,200
発行済株式総数(千株)	7,620	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額(千円)	8,485,094	9,502,963	8,109,533	8,461,635	7,936,319
総資産額(千円)	15,292,651	17,555,135	15,579,908	16,026,079	16,978,551
1株当たり純資産額(円)	1,113.53	1,247.11	1,171.91	1,107.17	1,141.38
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は純損失金額()(円)	12.98	162.92	23.19	30.23	66.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	15.00	23.00
自己資本比率(%)	55.5	54.1	52.1	52.8	46.7
従業員数(人)	1,316	1,328	1,283	1,303	1,308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第39期までは潜在株式がないため、また、第40期中より当社は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SRA OSS ,INC.	米国カリフォルニア州	1	コンサル・サービス	100.0	当社のオープンソースソフトウェアプロダクトの仕入先であります。役員の兼務2名

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間の連結会社の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発事業	1,134
ネットワーク・システムサービス事業	370
コンサル・サービス事業	231
全社(共通)	42
合計	1,777

(注) 1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,283
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安材料があるものの、企業収益の改善が継続するとともに、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス業界におきましては、顧客企業の投資意欲に緩やかな回復の動きがみられたものの、競争激化等により受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、前連結会計期間から仕掛りの不採算プロジェクトと当中間連結会計期間に追加で発生した不採算プロジェクトの早期収束と影響額圧縮に努めた結果、上半期で全て収束し、その影響額も想定した範囲内に収まりました。同時に、不採算プロジェクトによる減益分をカバーして通期の業績目標を達成するため、売上増に伴う粗利益の増加、開発原価の削減、販管費の抑制等の「緊急増益対策」にグループ一丸となって取り組み、第2四半期からその成果が現れ始めました。

さらに、不採算プロジェクトの撲滅と外注コストの適正化に向けた施策をカンパニー横断的に推進するための組織変更と人事異動を実施するとともに、「緊急増益対策」を推進するために営業体制の強化を図りました。

一方、当社グループの強みであるオープンソースソフトウェアの技術優位性を活かした新しいビジネスモデルとして、世界市場をターゲットにしてオープンソースビジネスを展開する新会社を米国に設立いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は14,959百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面におきましては、経常損失は38百万円（同493百万円減）、中間純損失は91百万円（同1,564百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

システム開発事業におきましては、証券関連の顧客に対する売上高が増加し、総じて堅調に推移した結果、当事業の売上高は8,829百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、学校関連及び企業関連の案件の受注が横ばいで推移し、一部の連結子会社で売上高が減少した結果、当事業の売上高は1,994百万円（同2.9%減）となりました。

コンサル・サービス事業におきましては、サポートサービスが堅調に推移したものの、一部の連結子会社で機器販売が減少した結果、当事業の売上高は4,135百万円（同7.5%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に検収されるシステム開発の割合が大きく、上半期に比し、下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的変動が生じます。当中間連結会計期間の売上高は14,959百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は14,854百万円、前連結会計年度における売上高は34,259百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等による資金の増加はありましたものの、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による資金の減少により前中間連結会計期間末に比べ1,147百万円減少し、3,916百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,469百万円のマイナス（前年同期比1,412百万円減）となりました。

これは、税金等調整前中間純損失50百万円に加え、たな卸資産の増加635百万円、法人税等の支払1,346百万円等による資金の減少が、売上債権の減少1,497百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円のマイナス（同2,305百万円減）となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得133百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、105百万円のマイナス（同46百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払159百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	9,351,373	100.3
ネットワーク・システムサービス事業	2,024,832	98.5
合計	11,376,205	100.0

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンサル・サービス事業	2,838,256	100.7
合計	2,838,256	100.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
システム開発事業	10,987,592	107.9	5,407,504	108.3
ネットワーク・システムサービス事業	2,015,217	95.5	1,817,797	101.3
コンサル・サービス事業	3,988,450	84.7	2,323,914	54.4
合計	16,991,259	99.9	9,549,217	86.3

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	8,829,101	106.0
ネットワーク・システムサービス事業	1,994,656	97.1
コンサル・サービス事業	4,135,471	92.5
合計	14,959,228	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

4. 当社グループの販売実績は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に検収されるシステム開発の割合が大きく、上半期に比し、下半期の売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、これまでの研究活動を継承し、今後重要になるであろうと思われる「ソフトウェアの開発技術」及び「ソフトウェア開発環境とツール」についての研究に加え、重点課題として捉えているLinuxに代表されるオープンソース・ソフトウェアの動向を踏まえながら進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。また、特定のセグメントに区分できない基礎研究であります。

「ソフトウェアの開発技術」に関しましては、前連結会計期間から引続き設計・開発技法としてのフォーマル仕様技術、オブジェクト指向技術、ソフトウェア開発プロセス及び再利用技術に関するものです。

フォーマル仕様技術に関しましては、最新動向の把握とともにこれまで培ってきた記述言語、処理方式及びその適用分野についての調査研究を行っております。オブジェクト指向技術に関しましては、UML (Unified Modeling Language) の実用に向けての適用方式や上記フォーマル仕様技術との併用方式について、実プロジェクトでの適用と評価を進めております。

ソフトウェア開発プロセスに関しましては、「ISO9001」の認証ならびに「CMMレベル3達成」のアクセス判定を取得しております。その標準モデルとして「ISO9001:2000年版」や、ソフトウェア・プロセス評価の標準である「ISO15504」及び「CMMI (Capability Maturity Model Integration) Ver1.1」がリリースされております。CMMIに関しましては、来年にはVer1.2がリリースされる予定であり、それらの動向調査を行うとともに上位へのステップアップを目指しております。再利用技術に関しましては、組込みソフトウェア関係者で注目されているPLSE (Product Line Software Engineering) に関し、調査ならびに試行実験を行っております。PLSE自体はソフトウェアの対象領域を限定するものではありませんが、PLSEの対象領域を明確にするため、組込みソフトウェア領域に限定して調査を行っております。

「ソフトウェア開発環境とツール」に関しましては、上記、開発技術の研究活動の成果を活かし、Linux、PostgreSQL等のオープンソース・ソフトウェアの適用を考慮しつつ、各々の開発技術テーマごとのツール整備と実装機能強化を行っております。オブジェクト指向関係につきましては、従来からのSmalltalk 3次元汎用クラス・ライブラリ「じゅん：Jun」の機能強化としてマルチメディア分野への適用を意識し、動画と音声処理、3次元Visualization (視覚的表示)、3次元ポインティングデバイスの組入れ等に逐次改良追加を行うとともに、Java版「じゅん for Java」への追加機能の反映を行っております。また、化学とコンピュータサイエンスの融合分野であるケモインフォティクス (Cheminformatics) 関連の研究において、分子構造計算と構造表現に3次元機能が利用されつつあり、これに合わせ「ケモじゅん」と命名した基本機能層の開発にも着手しており、オープンソース・ソフトウェアとして提供する予定であります。さらに、ロボットや工場の生産ライン制御向けフォーマル仕様記述言語とその処理系に「じゅん」を組入れることにより対象制御機器の動作シミュレーションを行うことを目的とした「ASADAL/Obj (アサダール：韓国の偉人名)」プロジェクト (韓国の大学POSTECH Pohang University of Science & Technology) との協同研究) について、引続き実用化研究を行っております。

フォーマル仕様技術に関しましては、「未知ウィルスの検知と回避技術」のプロトタイプ・ツールの実用化研究を行っております。さらに、オープンソース・ソフトウェアに関しましては、Webアプリケーション・システムの開発環境をGnu、Linux及びPostgreSQLを含むオープンソース・ソフトウェアのツールキット群によって構築するための教材とツール開発を継続しております。また、より効果的に導入するためにツール機能と教材強化を行っております。このWebアプリケーション・システムを当社グループの標準開発環境とすることにより、海外拠点・国内地方拠点との連携開発での生産性と品質の向上に役立つものと考えております。

これらはいずれも、最終的にソフトウェアの開発作業で役立つ技術・ツールを目指しており、今後も続く実用型の研究であります。

当中間連結会計期間もこれらの研究成果の一部は、コンサルテーションや他企業、他機関との協同研究開発作業などとして活かされております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除外、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,620,000	同左	東京証券取引所市場第一部	
計	7,620,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議（平成17年7月20日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）（注）1	580	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2	58,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）3	257,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,570 資本組入額 1,285	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4, 5	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2．に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2．新株予約権の目的たる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

3. 新株予約権 1 個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に 2. に定める新株予約権 1 個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.1 を乗じた金額（1 円未満は切り上げる）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社第 42 期（平成 20 年 3 月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が 38 億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。

ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を ± 30% の範囲内において変更することができる。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

- (3) 新株予約権の相続は認めない。

- (4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。

- (2) 新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成17年 6月29日定時株主総会決議（平成17年10月26日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注) 1		36
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 2		3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 3		219,300
新株予約権の行使期間		自 平成20年 7月 1日 至 平成22年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 2,193 資本組入額 1,097
新株予約権の行使の条件		(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 4, 5

(注) 1. 新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2. に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の目的たる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

3. 新株予約権 1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に 2. に定める新株予約権 1個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満は切り上げる）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。

ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(3) 新株予約権の相続は認めない。

(4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の消却事由および条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。

(2) 新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,620,000		2,640,200		2,881,410

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社アール・エム・ビジ ネス	東京都千代田区九段南 2 - 1 - 16 - 405	1,774	23.28
S R A 社員持株会	東京都豊島区南池袋 2 - 32 - 8	448	5.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	282	3.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	280	3.67
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	172	2.26
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニ - (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	162	2.13
竹中 文夫	東京都文京区白山 4 - 26 - 16 - 301	118	1.54
日本トラスティ・サ・ビス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	114	1.49
ダイヤモンドコンピューター サービス株式会社	東京都千代田区五番町 4 - 7	107	1.41
丸森隆吾	東京都千代田区九段南 2 - 1 - 16 - 405	100	1.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	100	1.31
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	100	1.31
計		3,759	49.33

(注) 1. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 172千株

日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社 114千株

2. 上記のほか、自己株式が700千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,919,800	69,198	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,620,000		
総株主の議決権		69,198	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2 - 32 - 8	700,000		700,000	9.18
計		700,000		700,000	9.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,970	2,865	2,420	2,690	2,440	2,180
最低(円)	2,460	2,020	2,065	2,290	1,810	1,753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	インダストリー統括 本部長兼インダスト リー統括本部マーケ ッティングカンパニ ープレジデント	常務取締役	マーケティングカン パニープレジデン ト、 開発サービスカンパ ニー担当	渡邊 肇	平成17年8月1日
取締役	リージョナルS Iカ ンパニープレジデン ト、 関連会社統括担当	取締役	リージョナルS Iカ ンパニー担当、関連 会社統括担当	池田 吉郎	平成17年8月1日
取締役	コーポレート本部副 本部長兼コーポレー ト本部技術管理室 長、情報化戦略担当 (CIO)	取締役	開発サービスカンパ ニープレジデント、 情報化戦略担当(CIO)	岩田 康	平成17年8月1日
取締役	インダストリー統括 本部開発サービスカン パニープレジデン ト	取締役	リージョナルS Iカ ンパニープレジデン ト	栗原 正利	平成17年8月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,350,480		4,297,212		6,093,747	
2. 受取手形及び売掛金		5,816,089		5,635,518		7,125,798	
3. たな卸資産		3,890,658		2,268,528		1,634,040	
4. 繰延税金資産		528,102		561,148		556,188	
5. その他		427,338		518,049		312,399	
貸倒引当金		21,793		17,604		26,323	
流動資産合計		15,990,876	69.2	13,262,852	67.0	15,695,851	72.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	1,810,073		1,357,049		1,345,847	
減価償却累計額		994,679	815,394	1,044,463	312,586	1,028,840	317,007
2. 機械装置及び運搬具		749,319		760,373		768,084	
減価償却累計額		611,667	137,651	634,460	125,913	622,698	145,385
3. 土地	1		2,282,440		1,002,388		1,002,388
4. その他	1	144,791		143,464		143,467	
減価償却累計額		103,648	41,142	108,345	35,118	106,719	36,747
有形固定資産合計			3,276,629		1,476,007		1,501,529
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			1,583		-		-
2. その他			738,652		648,735		733,392
無形固定資産合計			740,236		648,735		733,392
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		1,087,324		2,024,127		1,097,273
2. 繰延税金資産			1,152,698		1,521,507		1,837,020
3. 差入保証金	1		558,715		547,346		554,202
4. その他			298,728		320,281		297,408
貸倒引当金			1,110		6		816
投資損失引当金			-		11,901		-
投資その他の資産合計			3,096,356	13.4	4,401,356	22.2	3,785,088
固定資産合計			7,113,222	30.8	6,526,099	33.0	6,020,010
資産合計			23,104,098	100.0	19,788,951	100.0	21,715,861

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,193,945		2,649,341		3,013,463	
2. 短期借入金	1	3,681,650		2,737,000		2,947,500	
3. 一年内返済予定長期 借入金		58,300		23,800		41,300	
4. 未払費用		456,215		502,481		751,875	
5. 未払法人税等		1,102,521		115,252		1,470,569	
6. 未払消費税等		147,595		163,034		436,494	
7. 賞与引当金		724,543		675,898		740,738	
8. その他		740,983		439,678		433,515	
流動負債合計		10,105,755	43.7	7,306,486	36.9	9,835,457	45.3
固定負債							
1. 社債	1	-		300,000		-	
2. 長期借入金		66,450		42,650		54,550	
3. 退職給付引当金		2,683,074		2,869,780		2,800,356	
4. 役員退職慰労引当金		358,325		349,312		370,600	
固定負債合計		3,107,849	13.5	3,561,742	18.0	3,225,506	14.9
負債合計		13,213,605	57.2	10,868,228	54.9	13,060,963	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		55,066	0.2	109,788	0.6	94,130	0.4
(資本の部)							
資本金		2,640,200	11.4	2,640,200	13.3	2,640,200	12.2
資本剰余金		2,881,410	12.5	2,881,410	14.5	2,881,410	13.3
利益剰余金		4,050,764	17.5	3,342,748	16.9	3,633,480	16.7
その他有価証券評価 差額金		273,435	1.2	846,331	4.3	311,497	1.4
為替換算調整勘定		10,382	0.0	5,787	0.0	11,854	0.1
自己株式		-	-	893,967	4.5	893,967	4.1
資本合計		9,835,426	42.6	8,810,934	44.5	8,560,766	39.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		23,104,098	100.0	19,788,951	100.0	21,715,861	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	14,854,626	100.0	14,959,228	100.0	34,259,149	100.0
売上原価		12,134,634	81.7	12,951,654	86.6	28,110,657	82.1
売上総利益		2,719,991	18.3	2,007,574	13.4	6,148,491	17.9
販売費及び一般管理費	2	2,274,431	15.3	2,046,477	13.7	4,488,884	13.1
営業利益		445,560	3.0	-	-	1,659,606	4.8
営業損失		-	-	38,902	0.3	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		3,983		3,498		8,774	
2. 受取配当金		4,637		5,971		6,927	
3. 技術指導料収入		5,167		3,624		10,593	
4. その他		30,487	0.3	24,386	0.3	50,561	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		26,257		22,186		52,368	
2. 証券代行事務手数料		7,169		7,045		13,951	
3. その他		766	0.2	7,551	0.2	43,738	0.3
経常利益		455,643	3.1	-	-	1,626,403	4.7
経常損失		-	-	38,206	0.2	-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,058,730		-		1,072,716	
2. 関係会社株式売却益		1,039,295		-		1,039,295	
3. その他		5,123	14.2	-	-	5,524	6.2
特別損失							
1. 固定資産除却損		6,860		401		12,247	
2. 投資有価証券評価損		292		-		-	
3. 減損損失	3	94,585		-		1,876,207	
4. 投資損失引当金繰入額		-		11,901		-	
5. その他		100	0.7	-	0.1	2,907	5.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,456,953	16.6	-	-	1,852,578	5.4
税金等調整前中間 純損失		-	-	50,509	0.3	-	-
法人税、住民税及 び事業税		1,122,269		71,324		1,632,848	
法人税等調整額		150,961	6.6	46,418	0.2	887,695	2.2
少数株主利益		11,774	0.1	15,657	0.1	50,838	0.1
中間(当期)純利益		1,473,870	9.9	-	-	1,056,587	3.1
中間純損失		-	-	91,073	0.6	-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,881,410		2,881,410		2,881,410
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,881,410		2,881,410		2,881,410
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,707,065		3,633,480		2,707,065
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,473,870		-		1,056,587	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		10,628	1,484,498	-	-	10,628	1,067,215
利益剰余金減少高							
1. 配当金		114,300		159,158		114,300	
2. 取締役賞与		26,500		40,500		26,500	
3. 中間純損失		-	140,800	91,073	290,732	-	140,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,050,764		3,342,748		3,633,480

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		2,456,953	50,509	1,852,578
減価償却費		152,329	136,322	320,364
減損損失		94,585	-	1,876,207
関係会社株式売却益		1,039,295	-	1,039,295
投資有価証券売却益		1,058,729	-	1,072,716
退職給付引当金の増 加額		116,028	69,423	233,310
役員退職慰労引当金 の減少額		16,075	21,287	3,800
売上債権の減少額		1,677,900	1,497,457	366,245
たな卸資産の増減額		436,269	635,888	1,821,748
仕入債務の減少額		1,796,198	369,302	1,975,244
未払消費税の減少額		-	273,460	-
その他		228,486	465,307	679,181
小計		379,717	112,550	3,058,579
利息及び配当金の受 取額		8,636	9,454	15,725
利息の支払額		28,438	20,606	52,662
法人税等の支払額		416,845	1,346,062	644,780
営業活動によるキャッ シュ・フロー		56,930	1,469,765	2,376,860
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形・無形固定資産 の取得による支出		178,684	133,619	287,663
有形・無形固定資産 の売却による収入		2,081	2,138	4,718
投資有価証券の取得 による支出		21,971	70,898	29,034
投資有価証券の売却 による収入		2,267,878	210	2,338,614
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の株 式交換による支出	2	66,624	-	66,624

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
定期預金の預入によ る支出		2	100,002	2
保証金に係る支出		2,130	2,938	4,278
保証金の回収による 収入		25,175	9,937	31,239
その他		32,629	16,888	28,818
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,993,092	312,059	1,958,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		6,300	210,500	740,450
長期借入金の返済に よる支出		31,850	29,400	60,750
社債発行による収入		-	293,100	-
自己株式の取得によ る支出		-	-	893,967
その他		114,300	159,158	114,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー		152,450	105,958	1,809,467
現金及び現金同等物に 係る換算差額		482	3,753	1,453
現金及び現金同等物の 増減額		1,783,230	1,891,537	2,526,996
現金及び現金同等物の 期首残高		3,249,029	5,808,333	3,249,029
子会社の新規連結によ る現金及び現金同等物 の増加額		32,307	-	32,307
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,064,566	3,916,796	5,808,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の9社であります。 (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス SRA (Europe) B.V. (株)A I T (株)クレディスト なお、(株)S R A プロフェッショナルサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、ターボリナックス(株)は、(株)ライブドアとの株式交換により保有株式が消滅し、SRA India offshore development, Inc. は、平成16年4月1日に SRA AMERICA, INC. と合併し消滅会社となったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の9社であります。 (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス SRA (Europe) B.V. (株)A I T (株)クレディスト</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の9社であります。 (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス SRA (Europe) B.V. (株)A I T (株)クレディスト なお、(株)S R A プロフェッショナルサービスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、ターボリナックス(株)は、(株)ライブドアとの株式交換により保有株式が消滅し、SRA India offshore development, Inc. は、平成16年4月1日に SRA AMERICA, INC. と合併し消滅会社となったため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SRA India Private Limited なお、非連結子会社はいずれも小規模で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SRA India Private Limited SRA OSS, INC なお、SRA OSS, INC.は、平成17年7月に設立しております。 また、非連結子会社はいずれも小規模で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 子会社のうち下記の3社は連結の範囲に含まれておりません。 InterTech Data Systems, Inc. SRA India Private Limited 大連愛鴻軟件有限公司 なお、大連愛鴻軟件有限公司は、平成16年4月に設立しております。 また、非連結子会社3社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用外の非連結子会社3社（SRA India Private Limited他2社）については、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 なお、北京拓林思軟件有限公司は、同社の株式を所有してありましたターボリナックス(株)が株式交換により連結の範囲から除外となったため、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用外の非連結子会社5社（SRA India Private Limited他4社）については、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用外の非連結子会社3社については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 なお、北京拓林思軟件有限公司は、同社の株式を所有してありましたターボリナックス(株)が株式交換により連結の範囲から除外となったため、関連会社ではなくなりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA(Europe) B.V.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA(Europe) B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) ソフトウェア以外 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法 社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は94,585千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,876,207千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は24,208千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税の減少額」は 108,868千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産	1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産	1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産
建物及び構築物 689,310千円	建物及び構築物 194,417千円	建物及び構築物 200,857千円
土地 2,264,051千円	土地 984,000千円	土地 984,000千円
有形固定資産 (その他) 1,746千円	有形固定資産 (その他) - 千円	有形固定資産 (その他) - 千円
投資有価証券 20,060千円	投資有価証券 23,820千円	投資有価証券 22,600千円
差入保証金 79,037千円	差入保証金 64,808千円	差入保証金 79,037千円
計 3,054,206千円	計 1,267,046千円	計 1,286,494千円
対応する債務	対応する債務	対応する債務
短期借入金 3,254,000千円	短期借入金 2,254,000千円	短期借入金 2,454,000千円
	社債 300,000千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に検収されるシステム開発の割合が大きく、上半期に比し、下半期の売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	1. 同左	1.
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 927,224千円 賞与引当金繰入額 75,673千円 退職給付費用 45,558千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 830,865千円 賞与引当金繰入額 59,242千円 退職給付費用 39,659千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 1,956,400千円 賞与引当金繰入額 83,253千円 退職給付費用 83,488千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>3. 当社グループは、主としてビジネスユニット及び事業所を最小の単位として資産のグループ化を行っており、また、遊休資産及び売却予定資産については各資産をグループ化の最小単位としております。なお、当中間連結会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議した資産については、第三者による評価額を基にその金額まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 当社グループは、主としてビジネスユニット及び事業所を最小の単位として資産のグループ化を行っており、また、遊休資産及び売却予定資産については各資産をグループ化の最小単位としております。なお、当連結会計年度において固定資産の利用方法の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議した資産については、第三者による評価額を基にその金額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。</p>																																																												
<table border="1" data-bbox="145 622 518 1081"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県御宿町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>20,683</td> </tr> <tr> <td>神奈川県湯河原町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>26,507</td> </tr> <tr> <td>山梨県鳴沢村</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県塩沢町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>16,655</td> </tr> <tr> <td>和歌山県すさみ町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>17,738</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>94,585</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683	神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507	山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000	新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655	和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738	合計			94,585		<table border="1" data-bbox="997 658 1380 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>技術センター</td> <td>土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品</td> <td>1,781,621</td> </tr> <tr> <td>千葉県御宿町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>20,683</td> </tr> <tr> <td>神奈川県湯河原町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>26,507</td> </tr> <tr> <td>山梨県鳴沢村</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県塩沢町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>16,655</td> </tr> <tr> <td>和歌山県すさみ町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>17,738</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,876,207</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市	技術センター	土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品	1,781,621	千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683	神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507	山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000	新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655	和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738	合計			1,876,207
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683																																																											
神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507																																																											
山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000																																																											
新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655																																																											
和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738																																																											
合計			94,585																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
神奈川県横浜市	技術センター	土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品	1,781,621																																																											
千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683																																																											
神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507																																																											
山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000																																																											
新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655																																																											
和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738																																																											
合計			1,876,207																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,350,480千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>285,914千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,064,566千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により連結子会社より除外と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換によりターボリナックス株 式会社を除外したことに伴う連結除外 時の資産及び負債の内訳並びに同社株 式の売却価額と同社株式の株式交換に よる支出(純額)との関係は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>291,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>269,672千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>6,578千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>290,591千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額 金</td> <td>1,341千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却 益</td> <td>1,039,295千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売 却価額合計</td> <td>1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>交換により取得し た投資有価証券</td> <td>1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金 及び現金同等物</td> <td>66,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換に よる支出</td> <td>66,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,350,480千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	285,914千円	現金及び現金同等物	5,064,566千円	流動資産	291,445千円	固定資産	269,672千円	連結調整勘定	6,578千円	流動負債	290,591千円	有価証券評価差額 金	1,341千円	関係会社株式売却 益	1,039,295千円	関係会社株式の売 却価額合計	1,317,741千円	交換により取得し た投資有価証券	1,317,741千円	売却子会社の現金 及び現金同等物	66,624千円	差引：株式交換に よる支出	66,624千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,297,212千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>380,416千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,916,796千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,297,212千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	380,416千円	現金及び現金同等物	3,916,796千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,093,747千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>285,414千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>5,808,333千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により連結子会社より除外と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換によりターボリナックス株 式会社を除外したことに伴う連結除外 時の資産及び負債の内訳並びに同社株 式の売却価額と同社株式の株式交換に よる支出(純額)との関係は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>291,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>269,672千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>6,578千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>290,591千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額 金</td> <td>1,341千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却 益</td> <td>1,039,295千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売 却価額合計</td> <td>1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>交換により取得し た投資有価証券</td> <td>1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金 及び現金同等物</td> <td>66,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換に よる支出</td> <td>66,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,093,747千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	285,414千円	預金及び現金同等物	5,808,333千円	流動資産	291,445千円	固定資産	269,672千円	連結調整勘定	6,578千円	流動負債	290,591千円	有価証券評価差額 金	1,341千円	関係会社株式売却 益	1,039,295千円	関係会社株式の売 却価額合計	1,317,741千円	交換により取得し た投資有価証券	1,317,741千円	売却子会社の現金 及び現金同等物	66,624千円	差引：株式交換に よる支出	66,624千円
現金及び預金勘定	5,350,480千円																																																											
預入期間が3か月を 超える定期預金	285,914千円																																																											
現金及び現金同等物	5,064,566千円																																																											
流動資産	291,445千円																																																											
固定資産	269,672千円																																																											
連結調整勘定	6,578千円																																																											
流動負債	290,591千円																																																											
有価証券評価差額 金	1,341千円																																																											
関係会社株式売却 益	1,039,295千円																																																											
関係会社株式の売 却価額合計	1,317,741千円																																																											
交換により取得し た投資有価証券	1,317,741千円																																																											
売却子会社の現金 及び現金同等物	66,624千円																																																											
差引：株式交換に よる支出	66,624千円																																																											
現金及び預金勘定	4,297,212千円																																																											
預入期間が3か月を 超える定期預金	380,416千円																																																											
現金及び現金同等物	3,916,796千円																																																											
現金及び預金勘定	6,093,747千円																																																											
預入期間が3か月を 超える定期預金	285,414千円																																																											
預金及び現金同等物	5,808,333千円																																																											
流動資産	291,445千円																																																											
固定資産	269,672千円																																																											
連結調整勘定	6,578千円																																																											
流動負債	290,591千円																																																											
有価証券評価差額 金	1,341千円																																																											
関係会社株式売却 益	1,039,295千円																																																											
関係会社株式の売 却価額合計	1,317,741千円																																																											
交換により取得し た投資有価証券	1,317,741千円																																																											
売却子会社の現金 及び現金同等物	66,624千円																																																											
差引：株式交換に よる支出	66,624千円																																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132,934</td> <td style="text-align: right;">76,856</td> <td style="text-align: right;">56,077</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,935</td> <td style="text-align: right;">18,169</td> <td style="text-align: right;">13,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">95,026</td> <td style="text-align: right;">69,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	132,934	76,856	56,077	機械装置及び運搬具	31,935	18,169	13,765	合計	164,869	95,026	69,842	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,132</td> <td style="text-align: right;">79,560</td> <td style="text-align: right;">32,572</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,023</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,756</td> <td style="text-align: right;">94,521</td> <td style="text-align: right;">41,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	112,132	79,560	32,572	機械装置及び運搬具	20,023	14,600	5,422	その他	3,600	360	3,240	合計	135,756	94,521	41,234	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,606</td> <td style="text-align: right;">78,305</td> <td style="text-align: right;">43,301</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,474</td> <td style="text-align: right;">19,344</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,081</td> <td style="text-align: right;">97,649</td> <td style="text-align: right;">52,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	121,606	78,305	43,301	機械装置及び運搬具	28,474	19,344	9,130	合計	150,081	97,649	52,431
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物及び構築物	132,934	76,856	56,077																																																			
機械装置及び運搬具	31,935	18,169	13,765																																																			
合計	164,869	95,026	69,842																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物及び構築物	112,132	79,560	32,572																																																			
機械装置及び運搬具	20,023	14,600	5,422																																																			
その他	3,600	360	3,240																																																			
合計	135,756	94,521	41,234																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物及び構築物	121,606	78,305	43,301																																																			
機械装置及び運搬具	28,474	19,344	9,130																																																			
合計	150,081	97,649	52,431																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,842千円</td> </tr> </table>	1年内	31,848千円	1年超	37,994千円	合計	69,842千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,234千円</td> </tr> </table>	1年内	24,043千円	1年超	17,190千円	合計	41,234千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,431千円</td> </tr> </table>	1年内	27,985千円	1年超	24,446千円	合計	52,431千円																																		
1年内	31,848千円																																																					
1年超	37,994千円																																																					
合計	69,842千円																																																					
1年内	24,043千円																																																					
1年超	17,190千円																																																					
合計	41,234千円																																																					
1年内	27,985千円																																																					
1年超	24,446千円																																																					
合計	52,431千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,780千円	減価償却費相当額	18,780千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,797千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,797千円	減価償却費相当額	14,797千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> </table>	支払リース料	37,755千円	減価償却費相当額	37,755千円																																								
支払リース料	18,780千円																																																					
減価償却費相当額	18,780千円																																																					
支払リース料	14,797千円																																																					
減価償却費相当額	14,797千円																																																					
支払リース料	37,755千円																																																					
減価償却費相当額	37,755千円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	410,218	860,736	450,517
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	53,008	51,848	1,160
合計	463,227	912,584	449,357

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、292千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	139,280
その他	-

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,066	1,763,094	1,397,027
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	56,624	56,051	573
合計	422,690	1,819,145	1,396,454

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,280
その他	-

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	358,959	871,416	512,457
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	52,295	51,583	711
合計	411,254	923,000	511,746

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,280
その他	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	システム開発 (千円)	ネットワーク・システムサービス (千円)	コンサル・サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,331,058	2,054,618	4,468,949	14,854,626	-	14,854,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,671	76,739	477,028	582,438	(582,438)	-
計	8,359,730	2,131,357	4,945,977	15,437,065	(582,438)	14,854,626
営業費用	7,293,495	1,746,514	4,479,353	13,519,363	889,702	14,409,066
営業利益	1,066,234	384,842	466,624	1,917,701	(1,472,141)	445,560

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196,872千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	システム開発 (千円)	ネットワーク・システムサービス (千円)	コンサル・サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,829,101	1,994,656	4,135,471	14,959,228	-	14,959,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,594	68,906	425,735	575,236	(575,236)	-
計	8,909,696	2,063,562	4,561,206	15,534,465	(575,236)	14,959,228
営業費用	8,647,812	1,651,913	4,065,371	14,365,097	633,034	14,998,131
営業利益	261,883	411,649	495,834	1,169,368	(1,208,270)	38,902

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は975,557千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	システム開発 (千円)	ネットワーク・システムサービス (千円)	コンサル・サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,561,408	3,943,582	10,754,157	34,259,149	-	34,259,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,207	140,543	962,142	1,154,893	(1,154,893)	-
計	19,613,616	4,084,125	11,716,300	35,414,042	(1,154,893)	34,259,149
営業費用	17,048,333	3,303,130	10,579,018	30,930,483	1,669,059	32,599,542
営業利益	2,565,283	780,995	1,137,281	4,483,559	(2,823,952)	1,659,606

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,292,743千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290.74円 1株当たり中間純利益金額 193.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,273.27円 1株当たり中間純損失金額 13.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 1,231.26円 1株当たり当期純利益金額 136.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	1,473,870	91,073	1,056,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(40,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,473,870	91,073	1,016,087
期中平均株式数(千株)	7,620	6,919	7,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数580個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が平成15年9月25日に施行されたことに伴い、定款に取締役会の決議に基づく自己株式の取得の規定を新設する決議を行っております。</p> <p>これを受けて、平成16年11月25日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、商法第211条ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式(普通株式)の取得ならびに自己株式の公開買付けを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付け (2) 買受けの日程 平成16年11月26日から 平成16年12月30日 (3) 買付け株数 800,000株 (4) 取得価額の総額 1,200,000 千円</p> <p>平成16年12月16日に公開買付けが終了しその結果、普通株式700,000株(取得価額 893,900千円)を取得しております。</p>		<p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役に対し特に有利な条件で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 (2) 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、(2)に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする)を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償 (5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額 (以下「払込金額」という)に(3)に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p> 払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満は切り上げる）とする。 </p> <p> ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 </p> <p> なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 </p> $ \begin{aligned} \text{調整後払込金額} &= \text{調整前払込金額} \\ &\times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{aligned} $ <p> また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 </p> $ \begin{aligned} \text{調整後払込金額} &= \text{調整前払込金額} \\ &\times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{新規発行による増加株式数}}} \end{aligned} $ <p> 上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。 </p> <p> さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。 </p> <p> (6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで </p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,246,200		2,890,711		4,405,948	
2. 受取手形		181,120		142,274		179,731	
3. 売掛金		3,587,996		3,461,845		4,278,205	
4. たな卸資産		1,250,649		1,141,462		787,474	
5. 繰延税金資産		351,597		445,070		386,195	
6. その他		437,985		573,545		484,503	
貸倒引当金		1,925		1,474		2,287	
流動資産合計		10,053,624	57.3	8,653,435	55.5	10,519,771	62.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,688,702		1,246,935		1,235,733	
減価償却累計額		905,325	783,377	951,039	295,896	936,837	298,896
2. 機械及び装置		576,101		557,681		569,033	
減価償却累計額		488,175	87,925	484,698	72,983	484,931	84,101
3. 土地	1		2,282,440		1,002,388		1,002,388
4. その他	1	210,532		196,182		196,182	
減価償却累計額		157,176	53,356	162,170	34,011	160,582	35,599
有形固定資産合計		3,207,100	18.3	1,405,280	9.0	1,420,986	8.3
(2) 無形固定資産		703,399	4.0	575,759	3.7	693,152	4.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	977,353		1,870,433		986,623	
2. 関係会社株式		961,479		991,479		961,479	
3. 長期貸付金		133,959		125,594		134,877	
4. 繰延税金資産		978,271		1,391,317		1,710,187	
5. 差入保証金	1	459,540		453,423		459,450	
6. その他		256,751		275,898		255,587	
貸倒引当金		36,344		22,713		23,565	
投資損失引当金		140,000		140,000		140,000	
投資その他の資産 合計		3,591,011	20.4	4,945,433	31.8	4,344,640	25.6
固定資産合計		7,501,511	42.7	6,926,473	44.5	6,458,779	38.0
資産合計		17,555,135	100.0	15,579,908	100.0	16,978,551	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,136,771		1,397,835		1,289,937	
2. 短期借入金	1	1,822,000		1,854,000		1,814,000	
3. 未払費用		359,316		355,939		589,441	
4. 未払法人税等		1,059,045		44,555		1,256,452	
5. 賞与引当金		504,760		434,850		512,876	
6. その他	3	369,036		443,852		667,827	
流動負債合計		5,250,931	29.9	4,531,032	29.1	6,130,534	36.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,449,040		2,595,192		2,545,296	
2. 役員退職慰労引当金		352,200		344,150		366,400	
固定負債合計		2,801,240	16.0	2,939,342	18.8	2,911,696	17.2
負債合計		8,052,172	45.9	7,470,375	47.9	9,042,231	53.3
(資本の部)							
資本金		2,640,200	15.0	2,640,200	16.9	2,640,200	15.5
資本剰余金							
資本準備金		2,881,410		2,881,410		2,881,410	
資本剰余金合計		2,881,410	16.4	2,881,410	18.5	2,881,410	17.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		168,781		168,781		168,781	
2. 任意積立金		2,081,644		2,313,076		2,081,644	
3. 中間(当期)未処分利益		1,462,698		164,524		753,617	
利益剰余金合計		3,713,124	21.2	2,646,382	17.0	3,004,043	17.7
その他有価証券評価差額金		268,229	1.5	835,508	5.4	304,633	1.8
自己株式		-	-	893,967	5.7	893,967	5.3
資本合計		9,502,963	54.1	8,109,533	52.1	7,936,319	46.7
負債・資本合計		17,555,135	100.0	15,579,908	100.0	16,978,551	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	9,279,110	100.0	9,558,079	100.0	20,543,672	100.0			
売上原価		7,372,440	79.5	8,449,849	88.4	16,414,377	79.9			
売上総利益		1,906,669	20.5	1,108,229	11.6	4,129,294	20.1			
販売費及び一般管理費		1,660,877	17.9	1,374,731	14.4	3,213,876	15.7			
営業利益		245,791	2.6	-	-	915,418	4.4			
営業損失		-	-	266,501	2.8	-	-			
営業外収益	2	53,807	0.6	50,708	0.5	96,786	0.5			
営業外費用	3	19,878	0.2	19,917	0.2	81,119	0.4			
経常利益		279,720	3.0	-	-	931,084	4.5			
経常損失		-	-	235,710	2.5	-	-			
特別利益	4	1,941,472	20.9	-	-	1,967,726	9.6			
特別損失	5	101,443	1.1	401	0.0	1,884,924	9.2			
税引前中間(当期) 純利益		2,119,749	22.8	-	-	1,013,886	4.9			
税引前中間純損失		-	-	236,112	2.5	-	-			
法人税、住民税及 び事業税		1,064,000		11,000		1,457,500				
法人税等調整額		185,696	878,303	9.4	86,610	75,610	0.8	975,978	481,521	2.3
中間(当期)純利益		1,241,446	13.4	-	-	532,365	2.6			
中間純損失		-	-	160,502	1.7	-	-			
前期繰越利益		221,251		325,026		221,251				
中間(当期)未処分 利益		1,462,698		164,524		753,617				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 機械及び装置 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間期の費用として処理しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなしております。	税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純利益は94,585千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,876,207千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">669,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,264,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">21,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034,603千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 先端 技術研究所</td> <td style="text-align: right;">30,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 東北</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)A I T</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,650千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	669,531千円	土地	2,264,051千円	有形固定資産 (その他)	21,526千円	投資有価証券	20,060千円	差入保証金	59,434千円	計	3,034,603千円	短期借入金	1,754,000千円	(株)S R A 先端 技術研究所	30,650千円	(株)S R A 東北	115,000千円	(株)A I T	500,000千円	計	645,650千円	<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">45,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,442千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 先端 技術研究所</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 東北</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)A I T</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	189,297千円	土地	984,000千円	有形固定資産 (その他)	5,119千円	投資有価証券	23,820千円	差入保証金	45,205千円	計	1,247,442千円	短期借入金	1,754,000千円	(株)S R A 先端 技術研究所	30,000千円	(株)S R A 東北	145,000千円	(株)A I T	500,000千円	計	675,000千円	<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">195,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">5,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,891千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 先端 技術研究所</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S R A 東北</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)A I T</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,500千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	195,345千円	土地	984,000千円	有形固定資産 (その他)	5,511千円	投資有価証券	22,600千円	差入保証金	59,434千円	計	1,266,891千円	短期借入金	1,754,000千円	(株)S R A 先端 技術研究所	22,500千円	(株)S R A 東北	210,000千円	(株)A I T	500,000千円	計	732,500千円
建物	669,531千円																																																																			
土地	2,264,051千円																																																																			
有形固定資産 (その他)	21,526千円																																																																			
投資有価証券	20,060千円																																																																			
差入保証金	59,434千円																																																																			
計	3,034,603千円																																																																			
短期借入金	1,754,000千円																																																																			
(株)S R A 先端 技術研究所	30,650千円																																																																			
(株)S R A 東北	115,000千円																																																																			
(株)A I T	500,000千円																																																																			
計	645,650千円																																																																			
建物	189,297千円																																																																			
土地	984,000千円																																																																			
有形固定資産 (その他)	5,119千円																																																																			
投資有価証券	23,820千円																																																																			
差入保証金	45,205千円																																																																			
計	1,247,442千円																																																																			
短期借入金	1,754,000千円																																																																			
(株)S R A 先端 技術研究所	30,000千円																																																																			
(株)S R A 東北	145,000千円																																																																			
(株)A I T	500,000千円																																																																			
計	675,000千円																																																																			
建物	195,345千円																																																																			
土地	984,000千円																																																																			
有形固定資産 (その他)	5,511千円																																																																			
投資有価証券	22,600千円																																																																			
差入保証金	59,434千円																																																																			
計	1,266,891千円																																																																			
短期借入金	1,754,000千円																																																																			
(株)S R A 先端 技術研究所	22,500千円																																																																			
(株)S R A 東北	210,000千円																																																																			
(株)A I T	500,000千円																																																																			
計	732,500千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に検収されるシステム開発の割合が大きく、上半期に比し、下半期の売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,644千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,137千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,671千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">882,741千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,058,730千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">94,585千円</td> </tr> </table> <p>当社は、主としてビジネスユニット及び事業所を最小の単位として資産のグループ化を行っており、また、遊休資産及び売却予定資産については各資産をグループ化の最小単位としております。なお、当中間会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議した資産については、第三者による評価額を基にその金額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県御宿町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">20,683</td> </tr> <tr> <td>神奈川県湯河原町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">26,507</td> </tr> <tr> <td>山梨県鳴沢村</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県塩沢町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">16,655</td> </tr> <tr> <td>和歌山県すさみ町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">17,738</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,585</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	6,644千円	受取配当金	24,137千円	技術指導料収入	5,167千円	支払利息	12,671千円	関係会社株式売却益	882,741千円	投資有価証券売却益	1,058,730千円	固定資産除却損	6,858千円	減損損失	94,585千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683	神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507	山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000	新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655	和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738	合計			94,585	<p>1. 売上高の季節的変動 同左</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,451千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,233千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. 特別損失のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,451千円	受取配当金	29,233千円	技術指導料収入	3,624千円	支払利息	12,494千円	固定資産除却損	401千円	<p>1. .</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,162千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,489千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">25,183千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">882,741千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,072,498千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,876,207千円</td> </tr> </table> <p>当社は、主としてビジネスユニット及び事業所を最小の単位として資産のグループ化を行っており、また、遊休資産及び売却予定資産については各資産をグループ化の最小単位としております。なお、下記に示すように当事業年度において固定資産の利用方法の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議した資産については、第三者による評価額を基にその金額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>技術センター</td> <td>土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,781,621</td> </tr> <tr> <td>千葉県御宿町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">20,683</td> </tr> <tr> <td>神奈川県湯河原町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">26,507</td> </tr> <tr> <td>山梨県鳴沢村</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県塩沢町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">16,655</td> </tr> <tr> <td>和歌山県すさみ町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">17,738</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,876,207</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	13,162千円	受取配当金	42,489千円	技術指導料収入	10,593千円	支払利息	25,183千円	関係会社株式売却益	882,741千円	投資有価証券売却益	1,072,498千円	固定資産除却損	8,716千円	減損損失	1,876,207千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市	技術センター	土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品	1,781,621	千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683	神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507	山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000	新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655	和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738	合計			1,876,207
受取利息	6,644千円																																																																																																							
受取配当金	24,137千円																																																																																																							
技術指導料収入	5,167千円																																																																																																							
支払利息	12,671千円																																																																																																							
関係会社株式売却益	882,741千円																																																																																																							
投資有価証券売却益	1,058,730千円																																																																																																							
固定資産除却損	6,858千円																																																																																																							
減損損失	94,585千円																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																					
千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683																																																																																																					
神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507																																																																																																					
山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000																																																																																																					
新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655																																																																																																					
和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738																																																																																																					
合計			94,585																																																																																																					
受取利息	5,451千円																																																																																																							
受取配当金	29,233千円																																																																																																							
技術指導料収入	3,624千円																																																																																																							
支払利息	12,494千円																																																																																																							
固定資産除却損	401千円																																																																																																							
受取利息	13,162千円																																																																																																							
受取配当金	42,489千円																																																																																																							
技術指導料収入	10,593千円																																																																																																							
支払利息	25,183千円																																																																																																							
関係会社株式売却益	882,741千円																																																																																																							
投資有価証券売却益	1,072,498千円																																																																																																							
固定資産除却損	8,716千円																																																																																																							
減損損失	1,876,207千円																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																					
神奈川県横浜市	技術センター	土地、建物、構築物及び工具・器具及び備品	1,781,621																																																																																																					
千葉県御宿町	保養所	土地及び建物	20,683																																																																																																					
神奈川県湯河原町	保養所	土地及び建物	26,507																																																																																																					
山梨県鳴沢村	保養所	土地	13,000																																																																																																					
新潟県塩沢町	保養所	土地及び建物	16,655																																																																																																					
和歌山県すさみ町	保養所	土地及び建物	17,738																																																																																																					
合計			1,876,207																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 54,304千円 無形固定資産 64,459千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 29,319千円 無形固定資産 71,799千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 109,740千円 無形固定資産 138,040千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>94,208</td> <td>49,793</td> <td>44,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	94,208	49,793	44,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>84,734</td> <td>56,279</td> <td>28,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	84,734	56,279	28,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>94,208</td> <td>58,089</td> <td>36,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	94,208	58,089	36,119						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
建物	94,208	49,793	44,415																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
建物	84,734	56,279	28,454																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
建物	94,208	58,089	36,119																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	15,960千円	1年超	28,454千円	計	44,415千円	支払リース料	8,948千円	減価償却費相当額	8,948千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	14,697千円	1年超	13,757千円	計	28,454千円	支払リース料	7,664千円	減価償却費相当額	7,664千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	15,012千円	1年超	21,106千円	合計	36,119千円	支払リース料	17,244千円	減価償却費相当額	17,244千円
1年内	15,960千円																															
1年超	28,454千円																															
計	44,415千円																															
支払リース料	8,948千円																															
減価償却費相当額	8,948千円																															
1年内	14,697千円																															
1年超	13,757千円																															
計	28,454千円																															
支払リース料	7,664千円																															
減価償却費相当額	7,664千円																															
1年内	15,012千円																															
1年超	21,106千円																															
合計	36,119千円																															
支払リース料	17,244千円																															
減価償却費相当額	17,244千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,247.11円 1株当たり中間純利益金額 162.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,171.91円 1株当たり中間純損失金額 23.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,141.38円 1株当たり当期純利益金額 66.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	1,241,446	160,502	532,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	38,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,241,446	160,502	494,365
期中平均株式数(千株)	7,620	6,919	7,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数580個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年 6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が平成15年 9月25日に施行されたことに伴い、定款に取締役会の決議に基づく自己株式の取得の規定を新設する決議を行っております。</p> <p>これを受けて、平成16年11月25日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、商法第211条ノ 3第 1項第 2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式(普通株式)の取得ならびに自己株式の公開買付けを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付け (2) 買受けの日程 平成16年11月26日から 平成16年12月30日 (3) 買付け株数 800,000株 (4) 取得価額の総額 1,200,000 千円</p> <p>平成16年12月16日に公開買付けが終了しその結果、普通株式700,000株(取得価額 893,900千円)を取得しております。</p>		<p>平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役に対し特に有利な条件で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 (2) 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1株未満の端数を切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,000個(新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、(2)に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする)を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償 (5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権 1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額 (以下「払込金額」という)に(3)に定める新株予約権 1個の株式の数を乗じた金額とする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満は切り上げる）とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{新規発行による増加株式数}}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S R A の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S R A 及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S R A の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S R A 及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。